平成 24 年３月 28 日

各　　位

会 社 名　株式会社ジェイプロジェクト
（コード番号 3063 ： 東証マザーズ）
代表者名　代表取締役社長　新田　二郎
問合せ先　専務取締役　　林　芳郎
電話番号　　（052）243-0026　（代表）

会社分割による持株会社体制への移行並びに定款変更（商号及び事業目的等の変更）に関するお知らせ

株式会社ジェイプロジェクト（平成24年９月３日付で「株式会社ジェイグループホールディングス」に商号変更予定。以下、「当社」という。）は、本日開催の取締役会において、平成24年９月３日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」という。）により新たに設立する当社100％出資の子会社「株式会社ジェイプロジェクト」（以下、「新設会社」という。）に承継させ、当社は持株会社へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成24年５月30日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

これに伴い、当社は平成 24 年９月３日をもって株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更し引き続き上場を維持する予定です。なお本新設分割及び定款変更につきましては、平成 24 年５月 30 日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としております。

Ⅰ．会社分割による持株会社体制への移行

１．移行の背景及び目的

当社グループは、当社、連結子会社６社及び持分法適用関連会社３社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。中でも、飲食事業は、「芋蔵」などの第三世代居酒屋を主力に、バー、レストラン、カフェなど、様々な業態を多店舗展開し、連結売上高の90％以上を占める当社の中核事業であります。

近年の外食業界を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や中食市場の拡大、ニーズの多様化、デフレが進行する中での低価格競争の激化など、非常に厳しい経営環境にありますが、一方で、女性の社会進出による外食需要の増大や食の安心・安全へのニーズの高まり、地元グルメのブランド化、アジアなど海外での日本食ブームなど、新たな成長機会も生じております。

当社グループにおきましても、環境変化の著しい時代にあって、お客様や社会の要望に適応した店舗展開を図っていくためには、従来から大切にしてきた“人間力”を基本に、焼酎等の仕入ルート、業態開発力、経験のある調理人がそれぞれの店舗に常駐し店内調理を行う個店主義の店舗運営といった独自の強みを活かしながら、機動的かつ柔軟な経営が必要であると考えております。また、当社グループが、持続的に成長し、収益力を向上させていくためには、飲食事業を核にシナジーを有する事業や付随する事業など、周辺事業の基盤を固め、次なる事業の柱を育てていく必要があり、飲食事業のみに依存しないグループ全体としての成長を実現し

ていくことが重要であると考えております。

そこで、その取り組みの一環として、今般、持株会社へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力及び効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいりたいと考えております。

なお、当社グループは、持株会社体制移行後も、グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、グループ全体の経営の透明性を高めてまいります。

2. 会社分割の要旨

（1）分割の日程

平成 24 年３月 28 日　　分割計画書承認取締役会
平成 24 年５月 30 日　　分割計画書承認株主総会
平成 24 年９月 ３ 日　　分割予定日（効力発生日）

（2）分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

（3）割当株式数

本新設分割に伴い、新設会社は普通株式 200 株を発行し、その全てを分割会社である当社に交付します。

（4）分割交付金

分割交付金はありません。

（5）分割により増減する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

（6）分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、役職員を対象に新株予約権を発行しておりますが、この取扱いについては、本件分割による変更はありません。

（7）新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は平成 24 年３月 28 日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約、及びその他の権利義務といたします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成 23 年２月 28 日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定するものといたします。

また、新設会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

（8）債務履行の見込み

当社及び新設会社は、分割日以降履行する債務について、本件分割後もその履行を担保するに足る資産を有しており、両社の負担すべき債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。

３．分割当事会社の概要

		分割会社	新設会社
（１）	商号	株式会社ジェイプロジェクト （平成 24 年９月３日をもって、商号を「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定）	株式会社ジェイプロジェクト
（２）	本店所在地	名古屋市中区錦二丁目 11 番１号 （平成 24 年９月３日をもって、本店所在地を「名古屋市中区栄三丁目４番 28 号」に変更予定）	名古屋市中区栄三丁目４番 28 号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　新田　二郎	代表取締役社長　林　裕二
（４）	事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営
（５）	資本金	748 百万円	10 百万円
（６）	設立年月日	平成 13 年３月１日	平成 24 年９月３日
（７）	発行済株式数	31,914 株 （平成 24 年２月 29 日現在）	200 株
（８）	決算期	２月	２月
（９）	大株主及び持株比率	新田　二郎　32.03％ ㈲ニューフィールド　5.31％ サントリービア＆スピリッツ㈱　4.70％ 松永　圭司　3.42％ 安田　博　3.38％ 林　芳郎　3.01％ （平成 24 年２月 29 日現在）	㈱ジェイグループホールディングス　100％
（10）	当事会社間の関係		
	資本関係	新設会社は分割会社の 100％出資子会社となります。	
	人的関係	分割会社の役員の一部が新設会社の役員を兼務する予定です。	
	取引関係	分割会社は、新設会社より経営指導料及び管理業務手数料を受領する予定です。	
	関連当事者への該当状況	新設会社は分割会社の連結子会社に該当します。	

（注）分割会社は自己株式を保有しており、その数は 1,000 株となっております。

（11）分割会社の最近３年間の連結業績　　（単位：百万円）

決算期	平成 21 年２月期	平成 22 年２月期	平成 23 年２月期
純資産	1,515	1,663	1,349
総資産	7,335	7,349	6,557
1 株当たり純資産（円）	54,372.72	56,625.55	45,894.95
売上高または営業利益	9,564	9,088	9,481
営業利益	100	102	40
経常利益	80	94	9
当期純利益	△5	54	△315
1 株当たり当期純利益（円）	△185.97	1,931.31	△10,717.01
1 株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00

（注）分割会社における、最近３年間の連結業績については、平成 23 年２月 28 日現在の数値により算出しております。

４．分割する事業部門の概要

（１）　分割する部門の事業内容

当社が主として行っている飲食事業。

（２）　分割する部門の経営成績（平成 22 年３月１日から平成 23 年２月 28 日まで）

	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	8,865 百万円	9,057 百万円	97.9%

（３）　分割する資産、負債の項目及び金額（平成 23 年２月 28 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	482 百万円	流動負債	1,847 百万円
固定資産	2,606 百万円	固定負債	1,047 百万円
合計	3,088 百万円	合計	2,895 百万円

（注）分割する資産及び負債の金額は、平成 23 年２月 28 日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成 24 年９月３日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

５．新設会社の状況（平成 24 年９月３日設立時（予定））

（１）　商号	株式会社ジェイプロジェクト
（２）　本店所在地	名古屋市中区栄三丁目４番 28 号
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　林　裕二
（４）　事業内容	飲食店の経営
（５）　資本金	10 百万円
（６）　決算期	２月

６．会社分割後の上場会社の状況（予定）

（１）　商号	株式会社ジェイグループホールディングス
（２）　本店所在地	名古屋市中区栄三丁目４番 28 号
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　新田　二郎
（４）　事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理 不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理
（５）　資本金	748 百万円
（６）　決算期	２月

７．今後の見通し

本件分割により事業を継承する新設会社は、当社の100％子会社であるため連結業績に直接的な影響はありません。

単体業績につきましては、分割後当社が持株会社となることから、子会社からの経営指導料収入、管理業務受託収入、配当収入等で持株会社の運用経費等を賄う収益構造となる予定であります。

Ⅱ．定款変更

１．定款変更の目的

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号及び事業目的等を変更するものです。

２．定款変更の内容

変更の内容は、別紙のとおりであります。

３．日程

取締役会決議	平成 24 年３月 28 日
定款変更承認定時株主総会	平成 24 年５月 30 日
定款変更の効力発生日	平成 24 年９月 ３ 日

以上

別紙

（下線部分は変更箇所を示しております。）

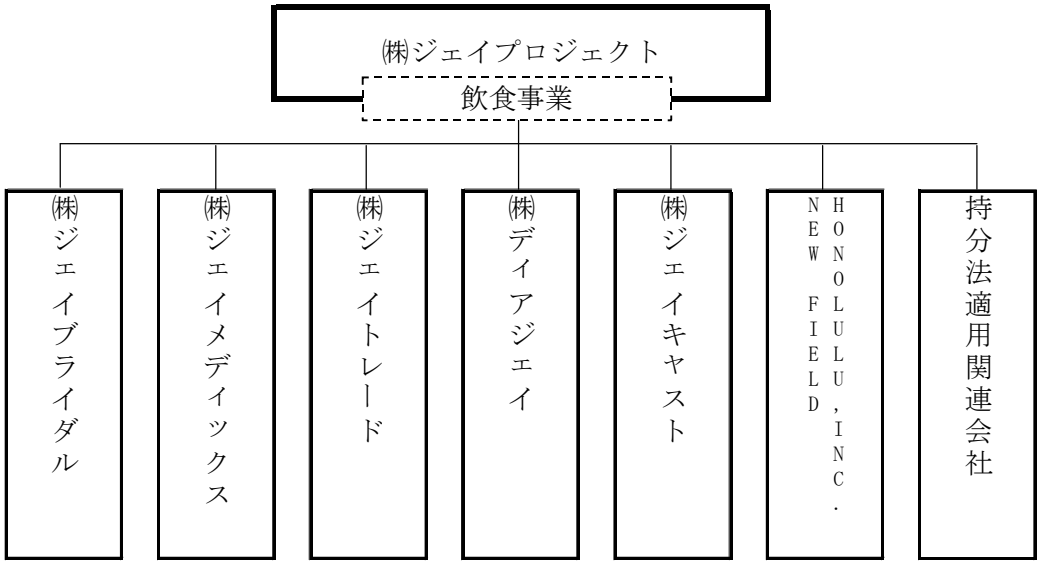
現行定款	変更後
第１章　総則	第１章　総則
（商号）	（商号）
第1条　当会社は、株式会社ジェイプロジェクトと称し、英文では j-Project Corp.と表示する。	第1条　当会社は、株式会社ジェイグループホールディングスと称し、英文では j-Group Holdings Corp.と表示する。
（目的）	（目的）
第2条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条　当会社は、次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の支配または管理することを目的とする。
1．飲食店の経営 2．飲食店経営のコンサルティング 3．不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理 4．店舗施設、厨房用機器、器具の販売または賃貸借	1. 2. 3. 4.　（現行どおり）
5．次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理すること。	5．結婚式の企画運営
①結婚式の企画運営	（削除）
②衣料品、装身具及び貴金属製品の賃貸及び販売	（削除）
③ブライダルコーディネーター育成のための教育の経営	（削除）
④広告代理業	（削除）
⑤各種イベント、キャンペーン等販売促進に関する行事の企画及び主催並びに運営	（削除）
⑥店舗、事務所の内装工事の企画及び設計	（削除）
⑦不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理	（削除）
⑧マーケティングリサーチの請負	（削除）
⑨書籍、文房具、日用品雑貨、衣料品及び家庭用電化製品の販売	（削除）
⑩情報処理サービス業及び情報提供サービス業	（削除）
⑪旅行業法に基づく国内旅行業及び海外旅行業	（削除）
⑫生命保険の募集に関する業務	（削除）
⑬損害保険代理店業	（削除）
⑭食品、農畜水産物の加工及び販売	（削除）
⑮飲食店向けの消耗品、備品の販売	（削除）
⑯食品、農畜水産物の加工技術指導	（削除）
⑰食品、農畜水産物の輸送、冷蔵及び冷凍保管	（削除）
⑱貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業	（削除）

6. 前各号に附帯する一切の業務	6. 衣料品、装身具及び貴金属製品の賃貸及び販売
（新設）	7. ブライダルコーディネーター育成のための教育の経営
（新設）	8. 広告代理業
（新設）	9. 各種イベント、キャンペーン等販売促進に関する行事の企画及び主催並びに運営
（新設）	10. 店舗、事務所の内装工事の企画及び設計
（新設）	11. マーケティングリサーチの請負
（新設）	12. 書籍、文房具、日用品雑貨、衣料品及び家庭用電化製品の販売
（新設）	13. 情報処理サービス業及び情報提供サービス業
（新設）	14. 旅行業法に基づく国内旅行業及び海外旅行業
（新設）	15. 生命保険の募集に関する業務
（新設）	16. 損害保険代理店業
（新設）	17. 食品、農畜水産物の加工及び販売
（新設）	18. 飲食店向けの消耗品、備品の販売
（新設）	19. 食品、農畜水産物の加工技術指導
（新設）	20. 食品、農畜水産物の輸送、冷蔵及び冷凍保管
（新設）	21. 貨物運送取扱事業法に基づく第一種利用運送事業
（新設）	22. 酒類の輸出入、販売
（新設）	23. 有料職業紹介事業及び労働者派遣事業
（新設）	24. 人事管理、労務管理の事務代行業務
（新設）	25. 教育研修の企画及び実施
（新設）	26. 教育研修施設の運営
（新設）	27. 前各号に附帯する一切の業務
第３条～第 44 条　（条文省略）	第３条～第 44 条　（現行どおり）
（新設）	附則 第1条及び第2条の変更は、平成 24 年９月３日をもって効力が生じるものとする。なお、本附則は、効力発生日後にこれを削除する。

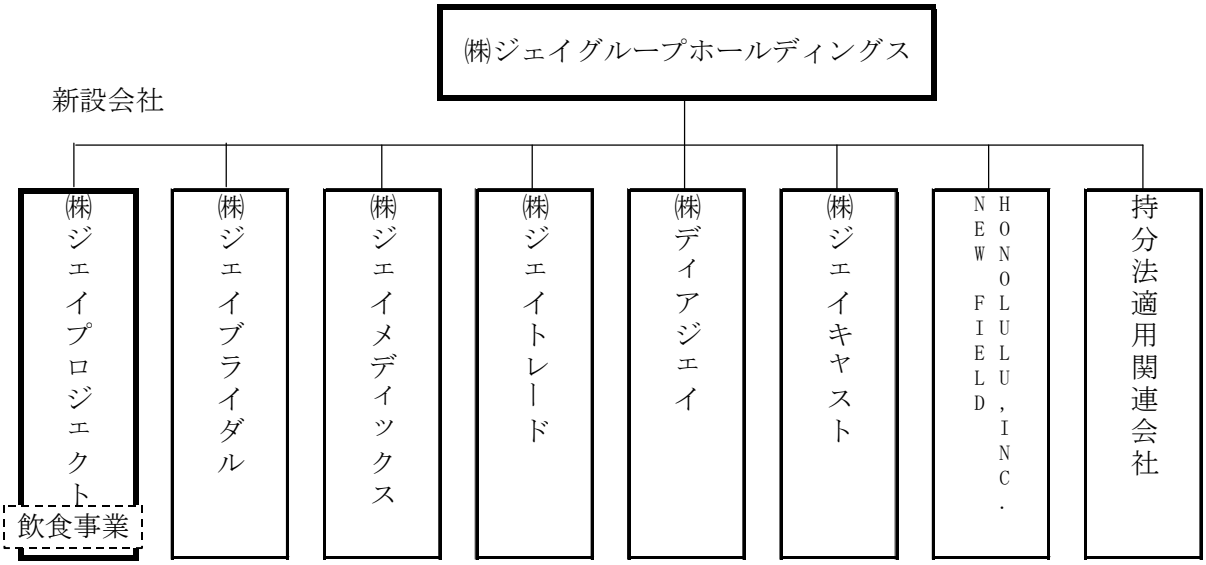
以上

【参考資料】 持株会社移行後のグループ組織について

（現行）



（移行後）平成24年９月３日予定



以上